

最近のルピア相場とインドネシア債券市場

原油高に伴う最近のルピア相場は売られ過ぎと見る

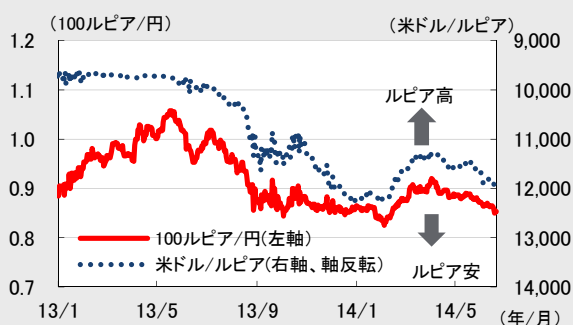
2014年6月23日

- ▶ 足元ルピア安が進行。一方、債券利回り(価格)はほぼ横ばい
- ▶ イラク情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰がルピア相場に影響
- ▶ インドネシアの石油純輸入額は小さく、経済への影響は限定的。ルピアは売られ過ぎと見る

イラク情勢の緊迫化に伴う原油高からルピア安が進行

- ▶ ルピアは6月に入り下落傾向を辿っており、20日(金)の終値は対米ドルで前日比-0.32%の11,973ルピアと本年2月中旬以来の低水準でした(図表1参照)。原油価格の高騰がインドネシア経済に影響を及ぼすとの懸念が悪材料となっています。一方、債券利回り(価格)はほぼ横ばいで推移しています。

図表1 インドネシアルピアの対円と対米ドル相場の推移 (2013/1/1~2014/6/20)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

イラクの原油生産の世界全体に占める割合は僅か3.7%

- ▶ 仮にイラク情勢が混迷を深め同国の原油が減産に追い込まれても、世界の生産量に占める割合は低いため、国際的な原油供給に大きな支障が生じる可能性は低いと考えます(図表2参照)。

図表2 原油生産量世界シェアランキング (2013年)

順位	国名	シェア
1	サウジアラビア	13.1%
2	ロシア	12.9%
3	米国	10.8%
4	中国	5.0%
5	カナダ	4.7%
6	アラブ首長国連邦	4.0%
7	イラン	4.0%
8	イラク	3.7%
9	クウェート	3.7%
10	メキシコ	3.4%

出所:BP Statistical Review of World Energy 2014をもとにHSBC投信が作成

インドネシアの石油純輸入額の対GDP比は2.8%と比較的低い

- ▶ インドネシアは石油生産国ですが、輸入もしており(図表3参照)、純輸入額は242億米ドル(対GDP比2.8%)と、日本の2,020億米ドル(同4.1%)などと比較して低水準です。今後、原油価格が約10%上昇した場合、インドネシアのGDP成長率は0.2~0.3%程度下押しされるものの、経済に多大な影響を及ぼさないと考えます。経常赤字の対GDP比は約0.5%拡大すると予想します。
- ▶ 原油先物市場の動向などから、今回の原油高局面はイラク情勢による一過性のもので、原油価格は現在より約3割高であった2008年前半のバレル150米ドル(ブレント)までは高騰しないと予想します。

図表3 原油輸出入額ランキング (2013年)

順位	国名	輸出額 (10億米ドル)	順位	国名	輸入額 (10億米ドル)
1	サウジアラビア	327.1	1	米国	427.5
2	ロシア	278.0	2	中国	263.9
3	米国	132.6	3	日本	202.0
4	アラブ首長国連邦	116.4	4	インド	181.8
5	カナダ	108.9	5	シンガポール	125.9
...
33	インドネシア	16.9	19	インドネシア	41.1

出所:ブルームバーグをもとにHSBC投信が作成

ルピアは売られ過ぎと見る

- ▶ 以上から、現在のルピア相場は売られ過ぎと見ます。また、本年7月の大統領選を経て10月に発足する新政権は、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの拡充により、石油依存から脱却を目指すものと予想されます。その結果、中長期的には対外収支の改善が予想されることから、ルピア相場は見直されると当社は考えます。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5656

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。